



「2010年度 新入社員の初任給調査」

～東証第1部上場企業 238社の速報集計。初任給を据え置いた企業が96.6%に上る～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄,東京都港区東麻布1-4-2)では,今年4月入社者の決定初任給を調査し,4月6日までにデータの得られた東証第1部上場企業238社について速報集計をまとめた。100年に1度ともいわれた世界的不況も最悪期は脱し,景気は回復傾向にあるものの,デフレへの懸念や厳しい雇用環境など,依然として先行き不透明な状況が続いている。

そのような中,今回の速報集計では,96.6%とほとんどの企業が初任給を前年度と同額に据え置く結果となった。初任給の据え置き率は2002年度から4年連続で9割を超えていたが,2006年度以降は企業の採用意欲の高まりを反映し,低下傾向にあった。しかし,世界的不況に陥った昨2009年度は一転,92.7%と再び9割を超え,2010年度はそれをさらに4ポイント程度上回っている。

初任給は,大学卒で20万5641円,高校卒で16万996円の水準。同一企業でみた昨年度の金額に比べ,それぞれ70円・0.0%,72円・0.0%の上昇にとどまった。

調査要領

1. 調査項目

2010年度のベースアップによって確定された2010年4月入社者の決定初任給(学歴別)。なお,初任給は原則として時間外手当と通勤手当を除く,諸手当込みの所定内賃金である

2. 調査時期・方法

3月中旬～4月6日。調査票の郵送と電話取材により調査

3. 調査・集計対象

東証第1部上場企業1700社と,生命保険,新聞,出版でこれに匹敵する大手企業11社を加えた合計1711社のうち,回答のあった238社を集計

本プレスリリースに関する問い合わせ先

(財)労務行政研究所 『労政時報』編集部 担当: 田中 TEL:03-3586-2100(調査室直通)
本プレスリリースは厚生労働省記者クラブのほか,クラブ加盟社以外の媒体にもご案内申し上げます。

財団法人 労務行政研究所の概要

設立 :1930年7月

理事長 :矢田 敏雄

事業内容: 人事労務の専門情報誌『労政時報』をはじめとした定期刊行物の編集
労働関係実務図書の編集
人事・労務管理に関する調査
コンサルティング,セミナー・研究会等の開催

所在地 :〒106-0044 東京都港区東麻布1-4-2

URL :https://www.rosei.or.jp/

本調査の詳細は弊所編集の『労政時報』第3773号(10.5.14)で紹介いたします。

調査結果のポイント

1. 初任給の据え置き状況

「据え置き」が96.6%で、内訳は「全学歴据え置き」がほとんどを占める。「全学歴引き上げ」は2.9%【図表1】

2. 据え置き率の推移

2002年度から4年連続で9割を超えていたが、2006年度以降は企業業績の回復や団塊世代の大量退職などを背景とした企業の採用意欲の高まりを反映し、低下傾向にあった。しかし、世界的不況に陥った2009年度は一転、再び9割を超え、2010年度も引き続き高い据え置き率である【図表2】

3. 初任給の水準

大学卒(一律設定)20万5641円、大学院卒修士22万3384円、短大卒17万2160円、高校卒(一律設定)16万996円【図表3】

4. 主な学歴別にみた上昇額の分布

いずれの学歴でも、「据え置き」が96～97%を占める。平均上昇額は、大学卒で70円、高校卒で72円など、100円に満たない水準【図表4】

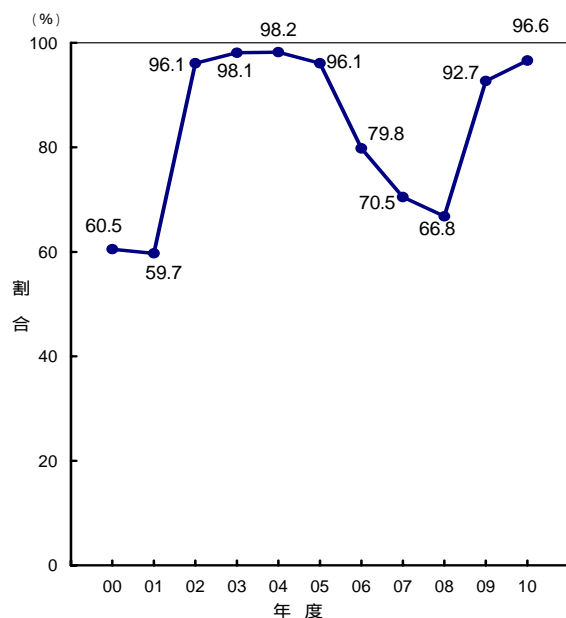
【図表1】 2010年度決定初任給の据え置き状況

区分	合計	据え置き		全学歴 引き上げ	その他	
		全学歴	一部			
全産業計	(238) 100.0	96.6	[99.1]	[0.9]	2.9	0.4
製造業	(144) 100.0	97.2	[99.3]	[0.7]	2.8	
非製造業	(94) 100.0	95.7	[98.9]	[1.1]	3.2	1.1

[注] 1. 「その他」は「一部据え置き、一部引き下げ」のケース。

2. 「据え置き」の内訳(全学歴・一部)の[]内は、据え置き企業を100.0として算出した割合。

【図表2】 初任給据え置き率の推移
(一部据え置きを含む)



[注] 各年度とも速報集計時のもの。

[図表3] 2010年度決定初任給および同一企業における上昇額, 上昇率

- 円, % -

区 分		高 校 卒				専 門 学 校 卒 (2 年 制 ・ 事 務)	高 専 卒 (技 術)
		(事 務 ・ 技 術)		(現 業)			
		一 律	差 あ り				
基 幹 職	補 助 職						
全 産 業	社 数	158	19	19	84	119	131
	10年度初任給	160,996	166,314	159,608	162,772	173,166	182,254
	09年度初任給	160,924	166,314	159,608	162,772	173,131	182,242
	上 昇 額 上 昇 率	72 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	35 0.0	12 0.0
う ち 製 造 業	社 数	118	11	11	80	75	107
	10年度初任給	161,726	163,221	158,593	162,816	172,495	181,608
	09年度初任給	161,710	163,221	158,593	162,816	172,475	181,594
	上 昇 額 上 昇 率	16 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 0.0	14 0.0
区 分		短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事 務 ・ 技 術)			大 学 院 卒	
			一 律	差 あ り		修 士	博 士
				基 幹 職	補 助 職		
全 産 業	社 数	167	175	63	63	186	74
	10年度初任給	172,160	205,641	206,158	181,569	223,384	245,115
	09年度初任給	172,077	205,571	206,158	181,569	223,326	244,995
	上 昇 額 上 昇 率	83 0.0	70 0.0	0 0.0	0 0.0	58 0.0	120 0.0
う ち 製 造 業	社 数	115	106	38	38	135	52
	10年度初任給	171,652	206,543	206,510	180,770	224,786	250,852
	09年度初任給	171,639	206,471	206,510	180,770	224,706	250,678
	上 昇 額 上 昇 率	13 0.0	72 0.0	0 0.0	0 0.0	80 0.0	174 0.1

[注] 中学卒(現業)については, 2007年度から調べていない。

[図表4] 2010年度学歴別決定初任給の上昇額分布

- (社), % -

区 分	高 校 卒 (事 務 ・ 技 術) ・ 一 律	短 大 卒 (事 務)	大 学 卒 (事 務 ・ 技 術) ・ 一 律	大 学 院 卒 修 士
合 計	(158) 100.0	(167) 100.0	(175) 100.0	(186) 100.0
引 き 下 げ 据 え 置 き	96.2	97.0	96.0	96.2
1 ~ 1,000円未満	1.9	1.2	1.7	1.6
1,000 ~ 5,000 "	1.3	1.2	1.7	1.1
5,000 円 以 上	0.6	0.6	0.6	0.5
平 均 額 (円)	72	83	70	58
「据え置き」・「引き下げ」 を除いた平均額 (円)	(6) 1,898	(5) 2,788	(7) 1,749	(6) 1,833
最 高 引 き 上 げ 額 (円)	7,000	9,800	5,500	6,500